

平成 17 年度当初予算 施策別概要

**5 1 1 在住外国人との共生社会づくり
と国際交流・貢献の推進**

51101 在住外国人との共生社会づくり（生活部）

51102 県民主体の多様な国際交流活動への支

援

（主担当部局：生活部）

（生活部）

51103 多様な資源を活用した国際貢献の推進

（生活部）

< 施策の目的 >

（対象）在住外国人を含む県民が

（意図）お互いを尊重し合い、国際社会の一員として世界の中で絆を深めている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年 度	H 1 6 年 度	H 1 7 年 度	H 1 8 年 度
国際交流等を行う ボランティア団体数 （団体）	目標値	-	142	152	162
	実績値	134	-	-	-

在住外国人との共生社会づくり、国際交流・貢献などを活動内容とするボランティア団体数
（（財）三重県国際交流財団調べ）

< 平成 17 年度に残っている課題 >

県内の在住外国人は、年々増加しており、2003年（平成15年）末には約4万人に達し、県人口の約2.1%を占めるようになっていきます。

こうしたことから地域社会において、生活面での様々な課題が生じてきており、その解消を図るとともに、在住外国人も地域社会づくりを担う一員であるとの認識のもとに、共生社会の実現に向けた取組を行政、NPO、県民、在住外国人等が協働により一層推進する必要があります。

国際交流については、県民が主体となった交流活動への支援の役割を一層強化する必要があります。

さらに、地球時代にふさわしい国際社会の一員として開発途上国の発展などに貢献するため、県民各層の国際貢献意識の醸成を図りながら、県民主体の国際貢献活動を促進していく必要があります。

また、本県が国際化等に関して、総合的、戦略的に推進していくための検討及び条件整備が必要です。

< 平成 17 年度の施策の取組方向 >

在住外国人との共生社会を実現するため、生活情報の提供を引き続き進めながら、医療や防災、不就学児童・生徒の問題など緊急性の高い課題に対応した取組を、（財）三重県国際交流財団、市町村、NPO、県民、在住外国人、関係団体等とともに検討・構築し、協働で推進しま

す。

国際交流については、姉妹・友好提携を軸に、住民相互の交流を中心とした事業展開を図るとともに、地域における草の根の国際交流・協力が活発に行われるよう、民間団体、ボランティアなど様々な活動主体に対し、情報提供や人材育成をはじめとした支援に努めます。

国際貢献については、その重要な担い手である県民各層の国際貢献への関心や理解を深め、県民、NPO や NGO、企業などが相互にネットワークを築きながら、県民主体の国際貢献活動が活発に行われるよう、国際貢献活動に関するセミナーの開催等を進めるとともに、国際貢献活動に県民が積極的に参加できる機会の充実といった環境づくりに取り組みます。

本県のような施策分野における国際化等の一層の推進に向け、効果的な取組を計画的に展開していくための総合的な戦略の検討・構築及び実現のための海外とのネットワークの拡充等を進めます。

< 主な事業 >

(重) 共生社会推進緊急プロジェクト事業

【基本事業名：51101 在住外国人との共生社会づくり】

当初予算額： 9,558千円 20,894千円

事業概要：共生社会づくりの推進のため、在住外国人への各種生活情報の提供に加え、防災意識の醸成、医療通訳派遣制度の運用、外国人不就学児童の居場所づくり、在住外国人支援のためのコミュニティビジネスのモデル事業等に取り組みます。

(重) やってみよう国際貢献事業【基本事業名：51103 多様な資源を活用した国際貢献の推進】

当初予算額： 5,286千円 5,603千円

事業概要：県民の国際貢献意識の醸成と人材育成を図り、国際貢献に携わる県民の裾野を広げるため、様々な形態で啓発活動を進めるとともに、教員を対象とした研修会や県民を対象とした体験セミナー・講座等の開催に取り組みます。

(重) 国際協力支援事業【基本事業名：51103 多様な資源を活用した国際貢献の推進】

当初予算額： 25,167千円 26,495千円

事業概要：県民、NPO や NGO、企業などが行う国際貢献活動の底上げを図るとともに、国際貢献活動への一層の県民参加と活動者間のネットワークづくりを支援するため、県民等との協働による国際貢献フェスタの開催、専門的知識・技術等を有するシニア世代向けの国際貢献活動の機会づくり、民間企業による外国人技術者の育成支援等に取り組みます。

(新) 国際化先進地構築事業【基本事業名：51102 県民主体の多様な国際交流活動への支援】

当初予算額： - 千円 6,791千円

事業概要：2005(平成17)年の日本国際博覧会の愛知県での開催や中部国際空港の開港を契機に、各部局が国際分野で先導的と評価される戦略事業の提案とその事業化に向けた取組を進めます。また、戦略事業を支える環境づくりとして、これまでに培った諸外国とのつながり等も生かしつつ、来県する国とのネットワークづくりを進めます。